

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第25期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	J F Eシステムズ株式会社
【英訳名】	JFE Systems, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩橋 誠
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5637 - 2100(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石井 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5637 - 2100(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石井 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	36,425,227	33,392,163	33,725,526	33,948,810	33,742,544
経常利益 (千円)	1,357,094	797,512	1,042,610	1,284,939	1,357,381
当期純利益 (千円)	500,085	217,222	491,836	303,041	663,022
純資産額 (千円)	7,460,323	7,486,147	7,718,418	8,052,812	8,507,547
総資産額 (千円)	17,904,680	18,176,054	16,340,299	16,997,766	14,631,300
1株当たり純資産額 (円)	94,999.65	95,328.51	98,286.23	99,342.78	104,974.30
1株当たり当期純利益 (円)	6,368.08	2,766.10	6,263.04	3,858.92	8,442.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.7	41.2	47.2	45.9	56.3
自己資本利益率 (%)	6.8	2.9	6.5	3.9	8.3
株価収益率 (倍)	24.5	51.7	23.8	33.4	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,460	488,657	1,589,583	371,026	3,831,615
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	448,792	1,061,927	640,901	1,109,675	619,131
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,616	288,616	941,384	643,616	3,093,784
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	610,205	325,550	332,847	237,814	356,515
従業員数 (人)	1,599	1,550	1,550	1,538	1,493

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5条 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	31,189,030	29,021,792	29,490,707	30,477,321	30,060,453
経常利益 (千円)	1,046,606	561,145	903,692	1,247,058	1,260,789
当期純利益 (千円)	459,977	170,400	462,578	313,212	636,789
資本金 (千円)	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	78,530	78,530	78,530	78,530	78,530
純資産額 (千円)	7,391,541	7,374,664	7,576,898	7,670,226	8,087,132
総資産額 (千円)	16,025,725	16,085,456	14,425,964	15,291,248	13,008,440
1株当たり純資産額 (円)	94,123.79	93,908.87	96,484.12	97,672.56	102,981.43
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2,800 ()	2,800 ()	2,800 ()	2,800 ()	2,800 ()
1株当たり当期純利益 (円)	5,857.34	2,169.87	5,890.46	3,988.43	8,108.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.1	45.8	52.5	50.2	62.2
自己資本利益率 (%)	6.3	2.3	6.2	4.1	8.1
株価収益率 (倍)	26.6	65.9	25.3	32.3	11.5
配当性向 (%)	47.8	129.0	47.5	70.2	34.5
従業員数 (人)	1,378	1,326	1,330	1,313	1,278

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5条 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
昭和58年9月	当社(当時の名称：川鉄システム開発株式会社)設立
昭和61年4月	川崎製鉄株式会社より本社システム部門業務を移管
昭和62年2月	川崎製鉄株式会社及びそのグループ企業を対象とした全国回線リセールサービス網(かわてつネット)完成 大阪営業所開設 一般第2種電気通信事業者として届け出
昭和63年10月	川崎製鉄株式会社より工場システム部門業務を移管
平成2年2月	通商産業省よりシステムインテグレーターとして認定
平成2年4月	幕張システムプラザ開設
平成2年9月	東京都(東京都知事)より電気通信工事業の営業許可取得
平成3年6月	北京科宝系統工程有限公司設立(第16期～第18期 連結子会社)
平成3年10月	神戸営業所開設
平成4年11月	東京都江東区豊洲に本社を移転
平成5年8月	株式会社川鉄インテリジェントシステムズを吸収合併
平成6年10月	川崎製鉄株式会社よりシステム・エレクトロニクス事業部の営業を譲り受けて社名を川鉄情報システム株式会社に変更
平成8年3月	北京科宝系統工程有限公司がISO9001認証取得
平成8年11月	ISO9001の認証取得(旧ビジネスシステム事業部) ISO9001の認証取得(旧FA・エンジニアリング事業部)
平成10年5月	豊田事務所開設
平成10年7月	川崎製鉄株式会社より情報システム部を移管
平成10年10月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
平成11年7月	東京都江東区南砂に本社を移転
平成12年3月	全社事業部門でISO9001の認証取得
平成12年7月	岡山事務所開設
平成13年1月	北京科宝系統工程有限公司に対する当社出資持分を譲渡 同社は連結子会社ではなくなる
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場(証券コード4832)
平成14年4月	川商インフォメーション・テクノロジー株式会社を連結子会社化(平成15年7月に商号をK I Tシステムズ株式会社に変更)
平成15年4月	豊田事業所設立
平成16年12月	東京都千代田区丸の内にも本社を移転 商号をJ F Eシステムズ株式会社に変更
平成17年3月	ISO14001の認証取得(旧コンタクトセンターシステム営業部 及び 技術部)
平成17年4月	ISMS認証取得(千葉事業所)
平成18年12月	東京都墨田区太平にも本社を移転
平成19年3月	医療システム事業をパストラルコンピューターシステム株式会社に譲渡
平成19年5月	全社事業部門でISO14001の認証取得

3 【事業の内容】

当社及び連結子会社K I Tシステムズ株式会社（以下、当社グループという）はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション(以下、SIという)を主たる業務としております。SI事業のうち、対象分野及び業務形態の違いから、さらにビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の2事業部門に分類しております。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門及びプロダクトベース・ソリューション事業部門の概要は次のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・製造、流通業界向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム、人事管理システム、原価管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、クレジットカードシステム 等
- ・自治体向け：国民健康保険システム 等
- ・情報通信機器販売及び付帯サービス

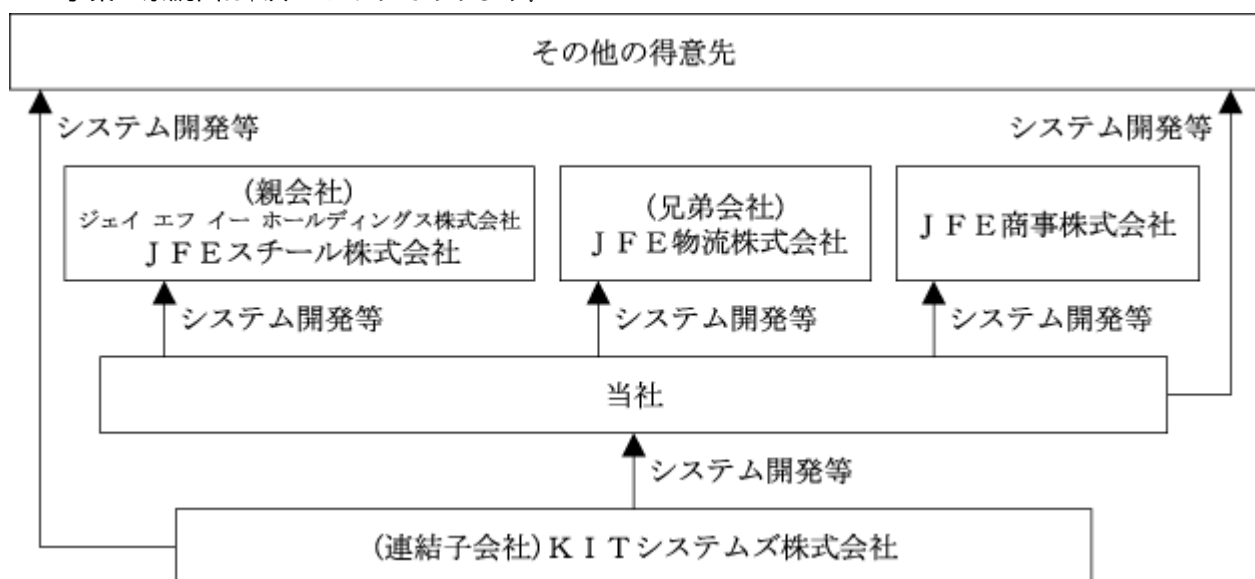
<プロダクトベース・ソリューション事業部門>

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・EC・EDIシステム(電子商取引、電子データ交換) ・品質情報管理システム(食品向け)
- ・コンタクトセンターシステム(電話、インターネットとコンピュータの連繋)
- ・データベースアプリケーションシステム(各種データの蓄積・分析)
- ・電子帳票システム(帳票データの電子化) ・情報通信ネットワークの構築、運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社	東京都 千代田区	147,143,008	鉄鋼事業・エンジ ニアリング事業等 を行う子会社の株 式所有による支配 管理等	被所有 67.7 (67.7)	当社の親会社であるJFE スチール株式会社の完全親 会社であります。	(注)
J F Eスチール株 式会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 67.7 (2.5)	コンピュータシステムの開 発及び運用保守を行ってい る他、賃借料の支払、役員の 兼任があります。	(注)

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
K I Tシステムズ 株式会社	東京都 台東区	200,000	企業向けシステム開 発・運用、情報通信 機器販売・付帯サー ビス	所有 67.5	システム開発の委託を行っ ている他、役員の兼任があ ります。	(注)

- (注) 1 特定子会社であります。
2 K I Tシステムズ株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,359,642千円
	(2) 経常利益	109,527千円
	(3) 当期純利益	52,411千円
	(4) 純資産額	867,975千円
	(5) 総資産額	2,493,601千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現
在

事業部門の名称	従業員数(人)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	1,252
プロダクトベース・ソリューション事業部門	163
共通部門	78
合 計	1,493

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,278	41.7	13.7	6,422,928

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。
 3 上記の従業員数には、J F E スチール株式会社からの出向受入 356名を含みます。
 なお、当社は川崎製鉄株式会社（現 J F E スチール株式会社）の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、また J F E スチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52歳到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありませんが、会社と従業員との関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から景気の下振れリスクが高まり、景気回復が足踏み状態で推移しました。

情報サービス業界は、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、システムインテグレーション、ソフトウェアプロダクトを中心に売上高が前年を上回り、依然として技術者が不足する状態が続いています。一方で、顧客のIT投資判断はより厳格になってきており、情報サービス企業は技術、コスト面での競争力に加え、他社にない独自の特徴を活かしたサービスを提供していく必要があります。

このような情勢のもと、当社は「安定的顧客基盤の拡大」と「当社固有のコアソリューションの展開」を基本軸として事業を推進してまいりました。平成19年4月に営業体制を「顧客別営業」と「ソリューション別営業」に再編し、重点顧客への集中と深掘りによる収益体質の強化と高収益の源泉としてのプロダクト事業の拡大に努めました。

安定的顧客基盤の拡大に関しては、自動車をはじめとする製造業や、金融、通信の分野で有力顧客への重点的なアプローチを行い、顧客の信頼を高めていくことにより、取引の増大につなげることができました。さらに、プロジェクトリスク管理の強化に努め、不採算案件を抑止したことで、収益体質を強化することができました。また、J F E スチール株式会社でスタートした製造領域（製鉄所）での戦略的IT投資に対して要員体制を整備して対応し、業務量の拡大につなげることができました。

当社独自のコアソリューションの展開においては、特に食品業界向け事業に注力し、中小・中堅メーカー向けの新商品「Vestia（ヴェスティア）」の販売や、生活協同組合コープさっぽろとの協業により品質管理システムを流通チェーンを含めてSaaS(*1)形式で提供する「アルカナムオンラインサービス」の立上げ、並びに食品メーカーにおける商品開発支援を目的とした製法管理システム「Quebel（キューベル）」のリリースなど、サービスラインアップを大幅に拡充しました。

食品向け以外では、製造業分野での長年のノウハウの蓄積を活かした原価管理システム「J-COREs（ジェイシーコアーズ）」や、日本ビジネスオブジェクト株式会社と提携して進めているBI(*2)システム、並びに財団法人鉄道総合技術研究所及び三菱スペース・ソフトウェア株式会社との協業により展開している緊急地震速報サービス「MJ@Iert（エムジェイアラート）」が、経営の可視化や事業継続管理などのニーズをとらえ、顧客から高い評価を得ています。

(*1) SaaS：ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけを配布し、利用できるようなにしたサービスの提供形態。

(*2) BI（Business Intelligence）：業務システムなどから蓄積される企業内の膨大なデータを、蓄積、分析、加工して企業の意思決定に利用しようとする手法。

当連結会計年度における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

< ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

J F E スチールグループ会社向けのシステムリフレッシュ案件の多くが終了したことによる売上高の減少を、金融や製造の安定顧客向け及びJ F E スチール株式会社向けの売上高増により挽回し、当事業部門の連結売上高は前期比0.2%増の27,375百万円となりました。

< プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

ネットワーク基盤システム構築及び緊急地震速報システム事業で売上を伸ばしたものの、食品向け事業のラインアップ強化による収益拡大が遅れたこと、及び前期にデータベース・アプリケーションシステム事業で大型案件の売上計上があったことなどから、当事業部門の連結売上高は前期比3.8%減の6,366百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は前期比0.6%減の33,742百万円となりました。利益面では、営業利益は1,356百万円（前期比6.1%増）、経常利益は1,357百万円（前期比5.6%増）となりました。また、前期に大型プロジェクトの開発中止による特別損失があったことなどから、当期純利益は大幅に改善し、663百万円（前期比118.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し356百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ3,460百万円増加し3,831百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ567百万円増加し1,226百万円となったことに加え、売上債権の減少額が677百万円となり前連結会計年度に比べキャッシュフローへの影響が1,738百万円のプラスとなったことや未収入金の減少額が811百万円となり前連結会計年度に比べキャッシュフローへの影響が1,464百万円のプラスとなったこと等が主な要因であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ490百万円減少し619百万円となりました。これは、前連結会計年度は本社移転に伴い敷金・保証金による支出が247百万円と大きかったことや無形固定資産の取得による支出が380百万円となり前連結会計年度に比べ166百万円減少したこと等が主な要因であります。

以上により、当連結会計年度の営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの合計は3,212百万円の入金超過となり、738百万円の支払超過だった前連結会計年度に比べ3,951百万円のキャッシュ・フロー増となっております。

このキャッシュ・フローを源泉として配当金の支払223百万円と短期借入金の返済2,870百万円を行い、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは3,093百万円の支払超過となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ118百万円多い356百万円となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	22,851,540	1.8
プロダクトベース・ソリューション事業部門	4,925,043	3.7
合計	27,776,584	0.8

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	26,743,239	4.3	3,771,501	14.4
プロダクトベース・ソリューション事業部門	6,438,314	4.8	1,358,598	5.6
合計	33,181,553	4.4	5,130,100	9.9

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	27,375,907	0.2
プロダクトベース・ソリューション事業部門	6,366,636	3.8
合計	33,742,544	0.6

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J F E スチール株式会社	9,296,633	27.4	9,655,386	28.6
J F E 商事株式会社	4,698,032	13.8	3,772,925	11.2

3 【対処すべき課題】

情報サービス業界をとりまく環境変化や現状認識をふまえ、中長期的な成長シナリオを描くべく、平成20年度までの中期経営計画を策定しております。この中で、商機、商材、人材の観点から、下記のテーマを重点課題と位置付け、取り組んでおります。

当社固有のコアソリューションの装備

収益力の高い自社商品の強化・拡販に注力するとともに、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、さらなる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。

中でも「食の安全」に対する社会的ニーズの一層の高まりを受けて、食品品質管理システム事業の拡大に注力いたします。また、新ソリューションの開発に関しては、専任部署を新たに設け、製造業基幹系分野を中心に取り組んでまいります。

安定的顧客基盤の確立（アカウント顧客の拡大）

顧客とのさらなる関係強化をはかり、業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上及び継続的な受注の獲得につなげてまいります。

さらに、ソリューション営業の推進と重点顧客アプローチの両面のシナジー効果を発揮できるような横断的な新規顧客開拓を進めてまいります。

開発要員体制の強化

情報化投資の活発化に備え、外注要員を含むより多くの開発メンバーの動員・マネジメントを行い、顧客のシステム開発プロジェクトの立上げ、推進にも迅速かつ柔軟に対応できるよう、開発要員体制の強化に取り組んでまいります。

また、中長期的な事業戦略の実現に向けて、プロジェクトマネージャ、上級SEや技術、コンサルティングの必要人員の充足、並びに全体のスキルレベルの引上げを狙いとした人材育成策を実施してまいります。

不採算案件の発生防止

受注、プロジェクト編成、開発進捗管理のすべての局面でのチェックを強化する仕組みを構築するとともに、顧客の理解を得ながら契約条件の明確化を進めるべく、全社員への指導の徹底や意識改革をはかってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び同社の完全子会社であるJ F Eスチール株式会社が議決権の67.7%を保有する両社の連結子会社であります。当社グループは、主に企業向けのコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーションを主たる業務としております。当社グループの収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

(1) 当社グループの事業

国内景気と需要家のIT投資動向

当社グループの顧客は、国内における製造、流通、金融、サービス等の様々な業界に広がっております。従って、国内景気の状態を背景とした各業界及び顧客のIT投資需要動向は、当社グループの受注高及び売上高に影響を及ぼします。また、当社グループは、各需要業界における顧客企業からの受注獲得に際しては、競合他社との競争に直面しております。

因みに、当連結会計年度におけるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJ F Eスチール株式会社に対する当社グループの売上高比率は28.7%となっております。

また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・システム構築に係るツール、技法の整備の状況
- ・システム構築コストの削減の状況
- ・システム構築におけるプロジェクト管理の状況
- ・当社が開発したシステム製品に係る品質、納期の状況

(2) 退職給付費用・債務

当社グループは、退職給付費用及び債務については、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

J-Smile(*1)の技術、資産を有効活用し、生産性向上やシステム開発品質向上につながる技術開発に取り組みました。また、「食の安全」が改めて注目を集める中、当社が実績を積んできた「品質管理システム」を中小食品メーカーや流通業界も含めてさらに幅広く普及・浸透させるべく、SaaS形式での事業展開に関する検証を行いました。さらに、次世代ネットワーク環境構築技術をはじめとするネットワーク基盤関連の事業開発の検討を行いました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は77百万円であり、事業部門別の主なテーマは次の通りです。

(1) ビジネスアプリケーション・システム事業部門

- ・ J-Smile(*1)開発技術の整理と活用
- ・ フレームワーク化による生産性向上（J-Smile資産の活用）

当事業部門に係る研究開発費は45百万円であります。

(2) プロダクトベース・ソリューション事業部門

- ・ 食品品質管理システムのSaaS(*2)展開
- ・ IPV6(*3)環境構築技術検証
- ・ ネットワーク基盤事業関連

当事業部門に係る研究開発費は32百万円であります。

(*1) J-Smile（JFE Strategic Modernization & Innovation Leading System）：

JFEスチール新統合システム。

(*2) SaaS（Software as a Service）：

ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけを配布し、利用できるようにしたサービスの提供形態。

(*3) IPV6（Internet Protocol Version 6）：

管理できるアドレス空間の増大、セキュリティ機能の追加、優先度に応じたデータの送信などの改良を施した次世代インターネットプロトコル。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要 (金額単位：百万円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	増減	
			金額	比率
売上高	33,948	33,742	206	0.6%
売上総利益	5,516	5,803	286	5.2%
(売上総利益率)	16.3%	17.2%		
営業利益	1,278	1,356	77	6.1%
(営業利益率)	3.8%	4.0%		
経常利益	1,284	1,357	72	5.6%
(経常利益率)	3.8%	4.0%		
当期純利益	303	663	359	118.8%
(当期純利益率)	0.9%	2.0%		

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ0.6%減の33,742百万円となりました。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門においては、JFEスチールグループ会社向けはシステムリフレッシュ案件の多くが終了したことにより売上高が減少しましたが、JFEスチール株式会社向けでは、製造領域（製鉄所）での戦略的IT投資に対して要員体制を整備して対応したことにより、売上高が増加いたしました。また、一般顧客向けにおいては、自動車をはじめとする製造業や、金融、通信の分野で有力顧客への重点的なアプローチを行い、顧客の信頼を高めていくことにより、売上高を増加させることができました。これらにより、当事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ0.2%増の27,375百万円となりました。

プロダクトベース・ソリューションにおいては、特に食品業界向け事業に注力し、中小・中堅メーカー向けの新商品「Vestia（ヴェスティア）」の販売や、生活協同組合コープさっぽろとの協業により品質管理システムを流通チェーンを含めてSaaS形式で提供する「アルカナムオンラインサービス」の立上げ、ならびに食品メーカーにおける商品開発支援を目的とした製法管理システム「Quebel（キューベル）」のリリースなど、サービスラインアップを大幅に拡充しました。食品向け以外では、三菱スペース・ソフトウェア株式会社との協業により展開している緊急地震速報サービス「MJ@lert（エムジェイアラート）」が、経営の可視化や事業継続管理などのニーズをとらえ、顧客から高い評価を得ています。

業績面では、ネットワーク基盤システム構築及び緊急地震速報システム事業で売上を伸ばしたものの、食品向け事業のラインアップ強化による収益拡大が遅れたこと、及び前期にデータベース・アプリケーションシステム事業で大型案件の売上計上があったことなどから、当事業部門の連結売上高は前期比3.8%減の6,366百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ5.6%増の1,357百万円となりました。

人材育成の強化等により一般管理費が増加したものの、品質管理の強化による開発コストの抑制等により、特にビジネスアプリケーション・システム事業で売上総利益率が向上したことが経常利益増益の主な要因であります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ118.8%増の663百万円となりました。

当連結会計年度は、特別利益として貸倒引当金戻入益23百万円を計上し、特別損失として訴訟和解金82百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額61百万円、投資有価証券評価損11百万円を計上いたしました。前連結会計年度は特別利益として事業譲渡益80百万円、貸倒引当金戻入益5百万円を計上し、特別損失として開発中止損失を480百万円、本社移転費用を132百万円、クレーム対応損失を98百万円計上しており、前連結会計年度と比較すると税金等調整前当期純利益は567百万円増加していることから、当期純利益は大幅に増加いたしました。

(2) 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等の増加要因に加え、売上債権及び未収入金の回収により大幅な資金の流入をもたらしたことから、3,831百万円の入金超過（前年度比3,460百万円増加）となりました。これに対し、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、無形固定資産を主とした固定資産の取得を中心に619百万円（前年度比490百万円減少）となりました。これらを合計したネットのフリーキャッシュフローは3,212百万円のプラス（前年度は738百万円のマイナス）となり、この資金により短期借入金の返済を2,870百万円実行いたしました。その結果、配当金の支払等を加えた財務活動によるキャッシュ・フローは3,093百万円の支払超過（前年度比3,737百万円支払超過額の増加）となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費であります。

財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっております。当連結会計年度末の短期借入金の残高は銀行借入金100百万円であります。

また、当社は株式会社J F Eファイナンスとの間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当連結会計年度においてCMSを利用した当社の同社への資金貸付累計額は5,360百万円、借入累計額は5,030百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における新規設備投資のうち主なものは、西日本事業所のビジネスコンピュータ更新171百万円（レンタル契約）と、千葉事業所のビジネスコンピュータ更新171百万円（レンタル契約）であります。

当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

設備

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	摘要
			有形固定資産		合計		
			建物	土地 (面積 ^{m²})			
幕張システムプラザ (千葉市美浜区)	全部門	事務所	1,085	329 (1,118.45)	1,414	329	

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の設備はありません。

賃借設備

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
本社 (東京都墨田区)	全部門	事務所	154	147	賃借
幕張システムプラザ (千葉市美浜区)	全部門	事務所	120	44	賃借
東京事業所(芝公園) (東京都港区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	67	81	賃借
東京事業所(神戸) (神戸市中央区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	82	39	賃借
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	169	51	賃借
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	241	77	賃借
中部事業所 (愛知県半田市)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	56	21	賃借

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 年間賃借料は月額賃借料の12倍を記載しております。

リース又はレンタル

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース 又は レンタル料	摘要
千葉事業所 (千葉市中央 区)	ビジネスアプリケーション ・ システム事業部門	一貫品質情報システム構築	35百万円	リース・レンタル
		コンピュータシステム機器更新	54百万円	レンタル
		ホスト系磁気ディスク装置更新	43百万円	レンタル
		千葉ホストコンピュータ機器更新 (GS21/600)	64百万円	レンタル
		千葉ホストコンピュータ機器更新 (GS21/900)	171百万円	レンタル
西日本事業所 (岡山県倉敷 市)	ビジネスアプリケーション ・ システム事業部門	水島所内LAN更新 倉敷ホストコンピュータ更新	56百万円 171百万円	リース・レンタル レンタル

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 年間リース又はレンタル料は月額リース又はレンタル料の12倍を記載しております。

(2) 国内子会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

設備

該当事項はありません。

賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
K I Tシステムズ株式会社	本社 (東京都台東区)	全事業部門	事務所	198	76	賃借

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 年間賃借料は月額賃借料の12倍を記載しております。

リース又はレンタル

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備等の新設

当連結会計年度末現在の設備の新設に係る投資予定額は、1,232百万円（うち、リース・レンタル料支払総額 651百万円）で、重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)				資金 調達方法	工期	
			リース 又は レンタル	長期前 払費用	合計	既支 払額		着手予定 年月	完了予定 年月
当社 千葉事業所 (千葉市 中央区)	ビジネスア プリケーシ ョン・シ ステム事 業部門	J F Eスチ ール(株) が使用す る千葉ホ スト用記 憶装置更 新	119	7	126		自己資金 及び 借入金	平成20年 5月	平成20年 8月

(注) 「投資予定額」の「リース・レンタル」欄は今後の各年支払額の総額であります。

(2) 重要な設備等の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	
計	78,530	78,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年2月20日	62,824	78,530		1,390,957		1,959,235

(注) 平成14年2月20日 普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行いました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	6	31	7	1	2,279	2,327	
所有株式 数 (株)		647	203	56,498	345	1	20,836	78,530	
所有株式 数 の 割 合 (%)		0.82	0.26	71.95	0.44	0.00	26.53	100.00	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が19株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号	51,165	65.15
J F E システムズ社員持株会	東京都墨田区太平 4 丁目 1 番 3 号	5,002	6.37
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号	2,500	3.18
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区道修町 2 丁目 5 番14号	500	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町 3 番48号	500	0.64
J F E 電制株式会社	神戸市中央区北本町通 1 丁目 1 番28号	500	0.64
J F E メカニカル株式会社	東京都台東区蔵前 2 丁目17番 4 号	500	0.64
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝 3 丁目33番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号)	500	0.64
J F E 物流株式会社	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 番 2 号	500	0.64
久保 征夫	富山県滑川市	400	0.51
計		62,067	79.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	
単元未満株式			
発行済株式総数	78,530		
総株主の議決権		78,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が19株(議決権19個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発などの資金に充当していく予定です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行わず年1回の期末配当を基本的な方針としており、株主総会の決議により承認を受けることとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては上記の方針に基づき、1株当たり2,800円といたしました。なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年6月25日 定時株主総会決議	219,884	2,800

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	220,000	182,000	200,000	165,000	137,000
最低(円)	113,000	132,000	134,000	116,000	92,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	128,000	119,000	120,000	114,000	103,000	101,000
最低(円)	117,000	112,000	108,000	98,000	98,000	92,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		岩橋 誠	昭和19年10月27日生	昭和42年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成9年6月 同社 取締役 平成12年6月 同社 常務取締役 平成15年3月 同社 常務取締役退任 平成15年4月 当社 顧問 平成15年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	79
取締役		谷利 修己	昭和23年12月20日生	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年10月 当社に出向 千葉事業所システム開発グループ主席課長 平成8年7月 当社 コミュニケーションシステム事業部ネットワークシステム部長 平成11年7月 当社 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼EC/EDI営業部長 平成13年1月 当社に転籍 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼EC/EDI営業部長 平成13年6月 当社 取締役(第2総括部の担当) 平成15年6月 当社 取締役(第2総括部、JFEスチールシステム統合プロジェクト、グループ情報化推進部、東京事業所の担当並びに第2総括部長) 平成16年6月 当社 常務取締役(第2事業部門の管掌並びに第2総括部、JFEスチールシステム統合プロジェクト、東京事業所の担当) 平成17年4月 当社 常務取締役(第2事業部門の管掌並びに東京事業所長、第2総括部、JFEスチールシステム統合プロジェクトの担当) 平成18年4月 当社 常務取締役(営業本部長並びに事業総括部、営業企画推進部、組立製造営業部、プロセス営業部、金属営業部の担当) 平成18年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	96
取締役		堀田 善一	昭和24年5月15日生	昭和48年4月 日本鋼管株式会社入社 平成5年7月 同社 鉄鋼情報化推進部企画室長 平成8年7月 同社 鉄鋼情報化推進部長 平成11年4月 同社 鉄鋼業務部長 平成13年6月 同社 鉄鋼情報総括部長 平成15年4月 JFEスチール株式会社新統合推進班長 平成18年4月 同社 IT改革推進部担当役員付主任部員 平成18年6月 当社に転籍 常務執行役員 平成19年4月 当社 専務執行役員 平成19年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	19
取締役		畠山 廣造	昭和23年5月15日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年10月 当社に出向 水島事業所システム開発グループ次長 平成7年7月 当社 ビジネスシステム事業部第1営業部長 平成9年7月 当社 ビジネスシステム事業部システムデザインセンター長 平成12年6月 当社に転籍 システムインテグレーション事業部ビジネスシステム開発部長 平成12年9月 当社 第1総括部長 平成14年7月 当社 西日本事業所副所長 平成16年6月 当社 取締役 平成18年6月 当社 取締役退任 平成19年6月 当社 常務執行役員 当社 取締役(現任)	(注)3	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		原 誠	昭和27年11月18日生	昭和50年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成11年7月 同社 総合用地活用検討班主査 平成14年7月 同社 蘇我臨海開発部主査 平成15年4月 J F E スチール株式会社 蘇我臨海開発部次長 平成16年4月 同社 蘇我臨海開発部長 平成18年4月 当社に転籍 総務部担当役員補佐 平成18年5月 当社 総務部長 平成18年6月 当社 常務執行役員 平成19年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	27
取締役		野村信三	昭和23年8月20日生	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 同社 プロジェクト営業部長兼中部新国際空港プロジェクト班勤務 平成15年4月 当社に転籍 EC/EDIソリューション事業部長付主任部員 平成15年6月 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部営業本部長補佐並びに金融公共営業部、西日本システムインテグレーション部の担当) 平成16年6月 当社 取締役 (営業本部副本部長並びに金融公共営業部、コンタクトセンターシステム営業部、DBアプリケーション営業部、西日本システムインテグレーション部、e-ドキュメントシステム部、グループ情報化推進部の担当) 平成17年4月 当社 取締役 (営業本部副本部長並びに金融営業部、公共営業部、西日本営業部、プロダクト営業部、グループ情報化推進部の担当) 平成18年6月 当社 取締役退任 当社 常務執行役員 平成20年6月 当社 取締役(現任)	(注)6	48
取締役		菊川裕幸	昭和25年1月11日生	昭和49年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成8年7月 同社 水島製鉄所条鋼圧延部長 平成9年7月 同社 水島製鉄所熱間圧延部長 平成10年7月 同社 水島製鉄所工程部長 平成12年7月 同社 水島製鉄所企画部長 平成13年7月 同社 営業総括部担当役員付主査 平成15年4月 J F E スチール株式会社 システム主監(現任) 平成19年6月 兼ねて 当社 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		南部 正 悟	昭和21年2月1日生	昭和43年4月 昭和63年10月 平成5年1月 平成7年7月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 千葉事業所システム開発グループ次長 当社 千葉事業所副所長 当社 関西事業所設計開発部長 当社に転籍 関西事業所長 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部副事業部長並びに品質技術管理部、技術開発部の担当及び幕張システムプラザ所長) 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部副事業部長並びにコンサルティング部、技術開発部の担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長) 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部開発本部長並びにコンサルティング部、KCプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、KCプロジェクトリーダー、幕張システムプラザ所長) 当社 常務取締役 (開発本部長並びに金融公共開発部、製造流通開発部、基盤システム事業部、コンサルティング部、KCプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長) 当社 常務取締役 (開発本部長並びにプロジェクト推進部、コンサルティング部、SIソリューション第1開発部、SIソリューション第2開発部、システムイノベーション部、基盤システム事業部、KCプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長) 当社 常務取締役 (開発本部長並びにコンサルティング部、SIソリューション第1開発部、SIソリューション第2開発部、豊田開発部、J-Beatプロジェクトの担当及び東京事業所長、コンサルティング部長、幕張システムプラザ所長) 当社 取締役 当社 取締役退任 当社 監査役(現任)	(注)4	72
常勤監査役		戸部 俊一	昭和23年6月19日生	昭和46年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年6月 川崎製鉄株式会社入社 同社 ソウル事務所海外勤務 J F Eスチール株式会社ソウル事務所主任部員 当社に転籍 常勤監査役(現任)	(注)5	17
監査役		若林 荘太郎	昭和24年5月24日生	昭和49年4月 平成12年8月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年4月 日本鋼管株式会社入社 同社 総務・人事部門法務・総務統括グループ主幹 J F Eスチール株式会社法務部長 兼ねて 当社 監査役(現任) J F Eスチール株式会社法務部担当役員付主席(現任)	(注)4	
監査役		西川 廣	昭和28年9月15日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 川崎製鉄株式会社入社 同社 千葉製鉄所製鋼部長 J F Eスチール株式会社東日本製鉄所(千葉地区)工程部長 同社 東日本製鉄所工程部長 同社 IT改革推進部長(現任) 兼ねて 当社 取締役 当社 取締役退任 兼ねて 当社 監査役(現任)	(注)4	
計						412

(注)1 取締役菊川裕幸氏は、会社法第2条第1項第15号に定める「社外取締役」であります。

- 2 監査役戸部俊一、若林荘太郎の両氏は、会社法第2条第1項第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
渡部尚史	昭和27年1月17日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成18年4月	日本鋼管株式会社入社 J F E スチール株式会社新統合システム推進班主任 社員 同社 IT改革推進部主任役員(現任)	

(執行役員の状況)

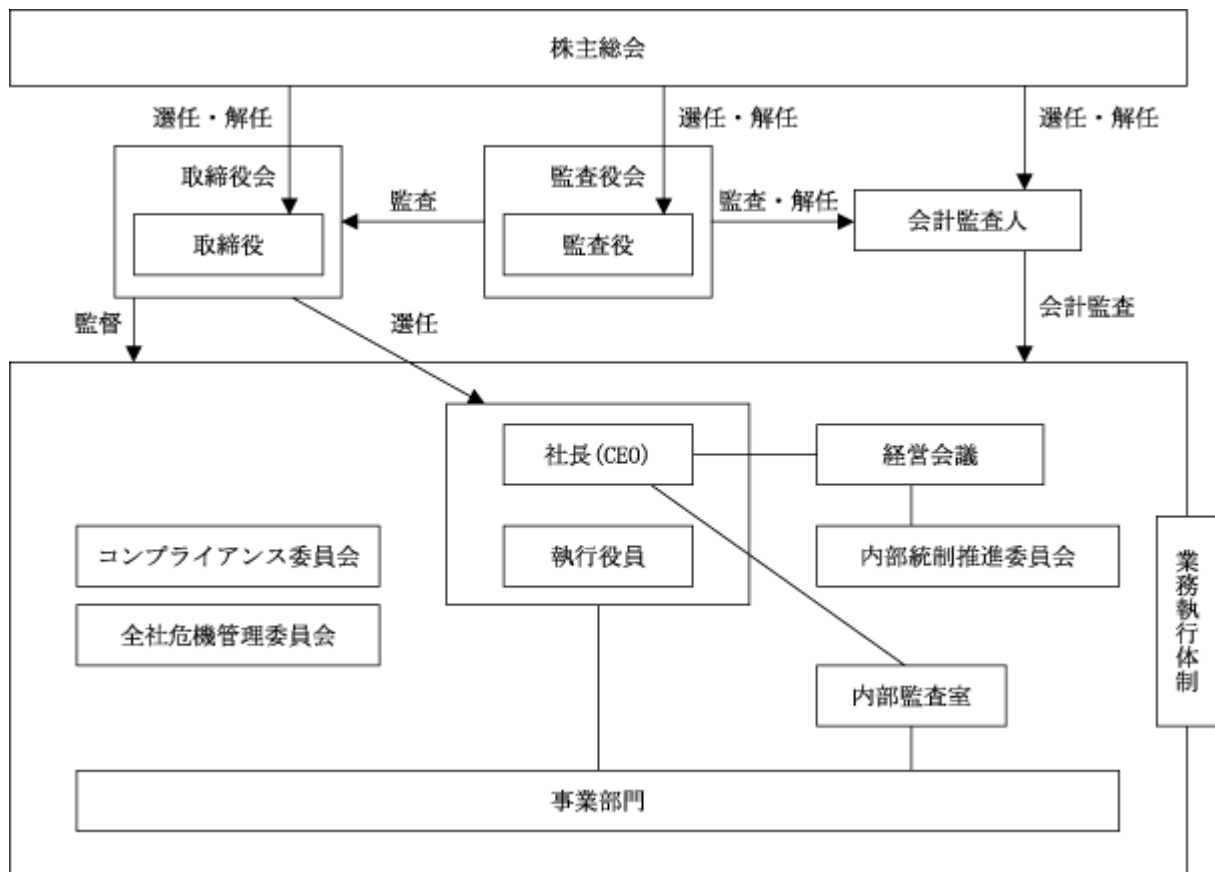
当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。本有価証券報告書提出日現在の執行役員の状況は以下の通りであります。

役名	氏名	担当
社長	岩橋 誠	CEO
専務執行役員	谷利 修己	営業本部長並びにプロジェクト推進部、営業企画部、ソリューション第1営業部、ソリューション第2営業部、豊田事業所の担当
専務執行役員	堀田 善一	開発本部長並びに開発企画部の担当
常務執行役員	畠山 廣造	開発本部副本部長並びにSIソリューション第2開発部、SIソリューション第3開発部、SIソリューション金融開発部、SIソリューション技術サポート部、関西開発センター、豊田開発部の担当及び幕張システムプラザ所長
常務執行役員	原 誠	総務部、経理部、経営企画部の担当
常務執行役員	野村 信三	プロダクト事業部長
執行役員	浅野 有一郎	プロダクト事業部副事業部長ならびにプロダクトソリューション開発部の担当
執行役員	宮原 一昭	ソリューション企画推進部、ICT基盤センターの担当
執行役員	杉 充	東日本営業部、西日本営業部、金融営業部、関連企業営業部の担当
執行役員	清原 庄三	千葉事業所長及び品質管理部、SIソリューション第1開発部の担当
執行役員	福村 聡	東京事業所長
執行役員	金藤 秀司	西日本事業所長及び中部事業所の担当
執行役員	上條 巧	人事部の担当、経営企画部の担当役員補佐並びに経営企画部長
計	13名	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実現させるための体制整備を重要な経営課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

特にコンプライアンスの徹底やリスク管理についてレベルの向上を図るべく、体制の整備を進めております。また、経営の透明性に関しては株主総会を充実させるとともに、IR活動を通じて、市場との対話を積極的に行い、経営に反映してまいり所存であります。



(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。また、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在で7名（うち社外取締役1名）の体制となっております。毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を意思決定するとともに、業務執行を監督しております。

また、経営方針、事業方針及び重要な業務執行の対処方針については、執行役員13名（本有価証券報告書提出日現在）を主たるメンバーとする経営会議での審議を経て、取締役会の適正な意思決定が可能な体制を構築しております。なお、経営会議には常勤監査役も出席しております。

監査役会は、本有価証券報告書提出日現在で常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名（うち社外監査役2名）の体制となっております。2ヶ月に1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、経営を監視するとともに、その健全性強化に努めております。

会計監査人については、新日本監査法人と監査契約を結んでおります。

(2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に沿って内部統制システムの整備を行っております。

(内部統制体制構築の基本方針)

当社の企業理念ならびに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則など(以下「諸規程・規則」)は包括的の一体として、当社の内部統制体制を構成するものであります。したがって、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更あるいは社会環境の変化にしたいが、さらに業務執行の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正を行うことにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めます。

1. 会社法第362条第4項6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社およびグループ会社の経営にかかわる重要事項は、関連規程にしたいが、経営会議の方針審議を経て、取締役会で決定いたします。なお、重要な投資案件については、関連規程に則って、所定の審査を経たのち取締役会で決定しております。

業務執行は、代表取締役社長のもと担当取締役等により、倫理法令遵守の観点にしたいが、各部門の組織権限・業務規程に則って行っております。

内部監査部門が、倫理法令遵守状況について監査しております。

(2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会などの会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、経営会議等において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行っております。

内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性について監査しております。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会規則、情報セキュリティ管理規程、文書管理規程、機密管理取扱規程その他情報の保存、管理にかかわる規程または規定が包括的に、本体制を構成しております。

(4) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

経営にかかわるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当取締役等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努めており、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議しております。経営会議等において、社内横断的に当社事業にかかわるリスクの洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行っております。

災害、事故などにかかわるリスクについては、全社防災規程などにもとづく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議しております。全社に影響を及ぼす重大危機発生時には全社危機管理委員会で対応方針を決定いたします。

(5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確

保する体制

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社およびJ F E スチール株式会社の子会社であり、親会社が保持するJ F E グループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示などの体制のなかに当社および当社の子会社の体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されております。そのようなグループの体制として、一定重要事項は親会社との事前協議を行うこと、倫理法令遵守につき親会社が設置するコンプライアンス委員会のもと当社および当社の子会社が遵守体制に組み込まれていること、財務報告・情報開示につきグループとしての検討がなされていること、などがあります。

2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現行、そのような使用人は設置しておりませんが、監査役が設置を求めた場合は監査役と協議いたします。

(2) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事については、監査役と協議いたします。

(3) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議およびその他重要な会議に出席し、報告を受けております。

取締役および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況の報告を行なってまいります。

(4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会規則を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築しております。

取締役および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。

監査役は会計監査人、内部監査部門の監査結果について適宜報告を受け、緊密な連携を図っております。

また、会社法及び金融商品取引法が求める内部統制の構築と定期的な見直し・強化を目的とし、総務部担当執行役員を委員長とする内部統制推進委員会を設置しております。本委員会は取締役会の指示・統括のもと内部統制に関する情報を広く社内外より収集し、当社の内部統制が適正に保たれているかどうかを適宜レビューし、これをベースに内部統制の見直し・強化に関する活動方針と計画を策定し経営会議に具申するとともに取締役会に上程し決定いたします。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関しては、社長直属の専任部署である内部監査室が担当し、組織体制の整備状況及び業務の執行状況を評価し、改善策を社長に直接提案することにより、経営に寄与することを目的とした活動を行っております。内部監査室の要員は専従2名で、監査役及び監査役会と連携し、当社及び当社の子会社の全事業部門及び事業所における業務活動全般を対象とした監査を実施しており

ます。

監査役監査に関しては、監査役が監査役会規則及び監査役監査規程を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築し、監査役会にて定めた監査方針及び監査計画に従った業務監査を実施しております。監査役は取締役会及び社内重要会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、各取締役の業務執行状況を監査しております。また、取締役は監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力いたしております。

会計監査に関しては、当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	阿部 修二	新日本監査法人	
	中島 康晴		
	市之瀬 申		

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等7名であります。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

(4) 会社と会社の社外役員の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は、本有価証券報告書提出日現在非常勤取締役1名であり、J F E スチール株式会社の従業員を兼務しております。また、当社の社外監査役は、本有価証券報告書提出日現在非常勤監査役1名、常勤監査役1名の計2名であり、非常勤監査役1名はJ F E スチール株式会社の従業員を兼務しており、常勤監査役1名は同社出身であります。なお、当社の社外監査役1名は当社の株式を17株保有しております。その他の当社の社外取締役1名及び社外監査役1名と当社との間に資本的关系及び取引関係はありません。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守だけでなく、企業倫理規範を守り、公正な企業活動を行うために、コンプライアンスの徹底をはかるべく、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、年1回以上開催することとしており、併せてコンプライアンスに関して役員、社員に対する啓蒙活動を実施し、当社の子会社を含めたグループ全体でコンプライアンスの徹底に万全を期しております。

また、災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対処を目的として、社長を委員長とする全社危機管理委員会を設置しております。

(6) 役員報酬の内容

取締役の報酬は、平成18年6月23日開催の第23回定時株主総会において決議されており、150百万円以内（年額）とされております。また、監査役の報酬は、平成10年6月30日開催の第15回定時株主総会において決議されており、40百万円以内（年額）とされております。当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は84百万円であり、監査役に支払われた報酬の総額は28百万円であります。

(7) 監査報酬の内容

当事業年度の当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は18百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(8) その他

定款で取締役の定数又は取締役の資格制限について定めているものの内容

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

定款で取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをしているものの内容

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項及びその理由

(ア) 自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(イ) 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定によって、同法第423条第1項に基づく取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(ウ) 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		237,814		196,515	
2 受取手形及び売掛金	3	7,968,270		7,322,394	
3 たな卸資産		1,958,928		1,602,533	
4 繰延税金資産		721,868		462,565	
5 未収入金		1,047,976			
6 その他		67,907		206,412	
貸倒引当金		6,225		4,874	
流動資産合計		11,996,541	70.6	9,785,547	66.9
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,280,208		1,251,115	
(2) 土地	2	329,763		329,763	
(3) その他		158,229		160,978	
有形固定資産合計		1,768,201	10.4	1,741,856	11.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,195,197		1,012,754	
(2) その他		185,795		174,953	
無形固定資産合計		1,380,993	8.1	1,187,707	8.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		692,386		677,319	
(2) 繰延税金資産		260,411		338,513	
(3) その他		933,961		912,425	
貸倒引当金		34,729		12,069	
投資その他の資産合計		1,852,029	10.9	1,916,188	13.1
固定資産合計		5,001,224	29.4	4,845,752	33.1
資産合計		16,997,766	100.0	14,631,300	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	2,305,130		2,163,806	
2 短期借入金		2,970,000		100,000	
3 未払金		290,587		207,548	
4 未払費用		2,138,568		1,909,582	
5 未払法人税等		161,642		391,173	
6 その他		457,042		511,799	
流動負債合計		8,322,970	49.0	5,283,910	36.1
固定負債					
1 退職給付引当金		603,671		748,661	
2 役員退職慰労引当金		9,779		82,648	
3 土地再評価に係る 繰延税金負債	2	8,532		8,532	
固定負債合計		621,983	3.6	839,842	5.8
負債合計		8,944,954	52.6	6,123,752	41.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,390,957	8.2	1,390,957	9.5
2 資本剰余金		1,959,235	11.5	1,959,235	13.4
3 利益剰余金		4,440,141	26.1	4,883,279	33.4
株主資本合計		7,790,334	45.8	8,233,472	56.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,482	0.0	2,376	0.0
2 土地再評価差額金	2	12,535	0.1	12,535	0.0
評価・換算差額等合 計		11,053	0.1	10,159	0.0
少数株主持分		251,423	1.5	263,915	1.8
純資産合計		8,052,812	47.4	8,507,547	58.1
負債純資産合計		16,997,766	100.0	14,631,300	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			33,948,810	100.0		33,742,544	100.0
売上原価			28,431,916	83.7		27,938,800	82.8
売上総利益			5,516,893	16.3		5,803,743	17.2
販売費及び一般管理費	1,2		4,238,010	12.5		4,447,434	13.2
営業利益			1,278,883	3.8		1,356,309	4.0
営業外収益							
1 受取配当金		20,008			23,158		
2 受取手数料		5,631			5,612		
3 還付加算金					5,600		
4 その他		11,657	37,297	0.1	9,438	43,810	0.1
営業外費用							
1 支払利息		22,741			11,903		
2 たな卸資産評価損					11,986		
3 固定資産除却損		3,527			12,387		
4 その他		4,972	31,241	0.1	6,460	42,738	0.1
経常利益			1,284,939	3.8		1,357,381	4.0
特別利益							
1 事業譲渡益	3	80,030					
2 貸倒引当金戻入益		5,089	85,119	0.2	23,460	23,460	0.1
特別損失							
1 開発中止損失	4	480,619					
2 本社移転費用	5	132,117					
3 クレーム対応損失	6	98,139					
4 訴訟和解金	7				82,183		
5 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額					61,100		
6 投資有価証券評価損			710,876	2.1	11,176	154,459	0.5
税金等調整前当期 純利益			659,183	1.9		1,226,381	3.6
法人税、住民税 及び事業税		59,697			364,709		
追徴税額		15,200					
法人税等調整額		267,543	342,440	1.0	181,827	546,537	1.6
少数株主利益			13,700	0.0		16,821	0.0
当期純利益			303,041	0.9		663,022	2.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,356,984	7,707,177
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			219,884	219,884
当期純利益			303,041	303,041
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			83,157	83,157
平成19年 3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,440,141	7,790,334

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高(千円)	1,294	12,535	11,241	244,313	7,962,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					219,884
当期純利益					303,041
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	187		187	7,110	6,923
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	187		187	7,110	90,080
平成19年 3月31日残高(千円)	1,482	12,535	11,053	251,423	8,052,812

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年 3 月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,440,141	7,790,334
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			219,884	219,884
当期純利益			663,022	663,022
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			443,138	443,138
平成20年 3 月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,883,279	8,233,472

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日残高(千円)	1,482	12,535	11,053	251,423	8,052,812
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					219,884
当期純利益					663,022
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	894		894	12,491	11,597
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	894		894	12,491	454,735
平成20年 3 月31日残高(千円)	2,376	12,535	10,159	263,915	8,507,547

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記番 号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		659,183	1,226,381
2 減価償却費		778,894	844,936
3 のれん償却額		24,721	
4 退職給付引当金の増減額		151,762	144,989
5 受取利息及び受取配当金		20,220	24,280
6 支払利息		22,741	11,903
7 事業譲渡益		80,030	
8 開発中止損失		480,619	
9 本社移転費用		132,117	
10 訴訟和解金			82,183
11 過年度役員退職慰労引当金繰入額			61,100
12 投資有価証券評価損			11,176
13 売上債権の増減額		1,060,620	677,773
14 たな卸資産の増減額		800,928	358,393
15 未収入金の増減額		652,619	811,888
16 仕入債務の増減額		273,464	456,075
17 未払賞与の増減額		212,713	5,860
18 その他		16,431	7,193
小計		1,281,795	3,749,036
19 利息及び配当金の受取額		20,225	24,146
20 利息の支払額		22,242	12,432
21 賠償金の支払額		283,369	
22 訴訟和解金の支払額			29,683
23 本社移転による支払額		63,989	
24 法人税等の還付額			183,786
25 法人税等の支払額		561,393	67,477
26 追徴税額の支払額			15,761
営業活動によるキャッシュ・フロー		371,026	3,831,615
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		117,679	95,590
2 無形固定資産の取得による支出		547,236	380,242
3 長期前払費用の取得による支出		230,186	158,217
4 投資有価証券の取得による支出		9,750	10,000
5 投資有価証券の売却による収入		1,956	8,489
6 敷金・保証金返還による収入		35,499	36,738
7 敷金・保証金差入による支出		247,892	52,422
8 会員権の償還による収入			37,550
9 会員権の取得による支出			12,000
10 その他		5,612	6,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,109,675	619,131
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		870,000	2,870,000
2 少数株主への配当金の支払額		6,500	3,900
3 配当金の支払額		219,884	219,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		643,616	3,093,784
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額		95,033	118,701
現金及び現金同等物の期首残高		332,847	237,814
現金及び現金同等物の期末残高	1	237,814	356,515

--	--	--	--

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はK I Tシステムズ株式会社 1社であり、当該子会社を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却</p> <p>ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,152千円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	全面時価評価法によっておりま す。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	5年間の均等償却を行っておりま す。	
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	現金、要求払預金及び取得日から 3ヵ月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない短期的な投資として おります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,801,388千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることとなったこと及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機とし、当連結会計年度より連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は7,930千円減少し、税金等調整前当期純利益は69,030千円減少しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,471千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動資産の「その他」含めていた「未収入金」は重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未収入金」は9,643千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「債務整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「債務整理益」は1,912千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未収入金の増減額」は142,822千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「未収入金」は14,551千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「会員権の償還による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「会員権の償還による収入」は2,800千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,734,864千円 であります。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月 31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関す る法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31 日公布法律第19号)に基づき、事業用土地につい て再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部 「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、こ れを控除した金額を「土地再評価差額金」として 純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号 に基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再 評価後の帳簿価額を下回る額 69,588千 円 <p>3 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しておりま す。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残 高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,400千円 支払手形 20,159千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟関連</p> <p>当社は株式会社ジェーシーピーに対して販売したパ ソコンの取引に関して、同社から同社従業員によ る不正行為に加担したとする損害賠償請求 (495,390千円)並びに当該取引に関する同社の 当社への債務(52,500千円)不存在の確認請求訴 訟を平成18年9月29日に東京地方裁判所に提起さ れました。当社としては、当該不正行為は同社従業 員による単独行為であるとの主張から全面的に争 う方針であり、同社に対する反訴を平成18年12月 に提起し、現在係争中であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,806,267千円 であります。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月 31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関す る法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31 日公布法律第19号)に基づき、事業用土地につい て再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部 「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、こ れを控除した金額を「土地再評価差額金」として 純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号 に基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再 評価後の帳簿価額を下回る額 66,612千 円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,473,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">533,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,538千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は159,994千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>3 平成19年3月31日に当社医療システム事業をパストラルコンピューターシステム株式会社に譲渡したものです。</p> <p>4 開発中止損失の内訳は、たな卸資産評価損が197,250千円、賠償金が283,369千円であります。</p> <p>5 本社移転費用の内訳は、運送費及び備品什器等の経費が63,989千円、固定資産除却損が68,127千円であります。</p> <p>6 クレーム対応損失は、当社が過年度に納入した商品の瑕疵の補償のために当社において生じた追加費用であります。</p>	従業員給料手当	1,473,291千円	従業員賞与	533,299千円	退職給付費用	65,538千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,538,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">559,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,882千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は77,874千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>7 訴訟和解金は、前連結会計年度に偶発債務として開示していた株式会社ジェーシービーとの間の係争事案について、東京地方裁判所の和解勧告に従い和解合意に至った結果の、当社の負担金額であります。</p>	従業員給料手当	1,538,990千円	従業員賞与	559,736千円	退職給付費用	69,477千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,882千円
従業員給料手当	1,473,291千円														
従業員賞与	533,299千円														
退職給付費用	65,538千円														
従業員給料手当	1,538,990千円														
従業員賞与	559,736千円														
退職給付費用	69,477千円														
役員退職慰労引当金繰入額	29,882千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,530			78,530

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	219,884	2,800	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	219,884	利益剰余金	2,800	平成19年3月31 日	平成19年6月25 日

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,530			78,530

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月22日 定時株主総会	普通株式	219,884	2,800	平成19年 3月31日	平成19年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	219,884	利益剰余金	2,800	平成20年 3月31 日	平成20年 6月26 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)										
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">237,814千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">237,814千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	237,814千円	現金及び現金同等物	237,814千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">196,515千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">356,515千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	196,515千円	流動資産のその他に含まれる短期貸付金	160,000千円	現金及び現金同等物	356,515千円
現金及び預金	237,814千円										
現金及び現金同等物	237,814千円										
現金及び預金	196,515千円										
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	160,000千円										
現金及び現金同等物	356,515千円										
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 同左										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	1,649,739	51,856	1,701,595	取得価額相当額	1,565,202	14,544	1,579,746
減価償却累計額相当額	871,823	30,552	902,375	減価償却累計額相当額	704,397	4,459	708,856
期末残高相当額	777,916	21,303	799,220	期末残高相当額	860,804	10,084	870,889
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			345,544千円	1年以内			306,818千円
1年超			475,363千円	1年超			583,182千円
合計			820,908千円	合計			890,000千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			443,983千円	支払リース料			447,721千円
減価償却費相当額			410,217千円	減価償却費相当額			416,281千円
支払利息相当額			31,266千円	支払利息相当額			29,520千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えるもの	株式	759	1,773	1,013
	合計	759	1,773	1,013
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えないもの	株式	30,725	25,436	5,289
	合計	30,725	25,436	5,289
合計		31,485	27,210	4,275

2 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	665,176
合計	665,176

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えるもの	株式	759	1,156	396
	合計	759	1,156	396
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えないもの	株式	19,285	12,663	6,622
	合計	19,285	12,663	6,622
合計		20,045	13,819	6,226

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,489	208	3,159

3 時価評価されていない主な有価証券（平成20年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	663,500
合計	663,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳（平成19年3月31日）

退職給付債務	608,604千円
年金資産	千円
未積立退職給付債務（ + ）	608,604千円
未認識数理計算上の差異	4,933千円
未認識過去勤務債務	千円
退職給付引当金（ + + ）	603,671千円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

勤務費用	160,572千円
利息費用	945千円
期待運用収益	千円
過去勤務債務の費用処理額	千円
数理計算上の差異の費用処理額	千円
確定拠出年金に係る要拠出額	80,470千円
退職給付費用（ + + + + + ）	241,988千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

割引率（注）	1.9%
期待運用収益率	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

（注）期末退職給付債務の計算において、割引率を2.0%から1.9%へ変更しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳（平成20年3月31日）

退職給付債務	739,615千円
年金資産	千円
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	739,615千円
未認識数理計算上の差異	9,045千円
未認識過去勤務債務	千円
<hr/>	
退職給付引当金（ + + ）	748,661千円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

勤務費用	165,060千円
利息費用	3,133千円
期待運用収益	千円
過去勤務債務の費用処理額	千円
数理計算上の差異の費用処理額	986千円
確定拠出年金に係る要拠出額	83,528千円
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + ）	252,709千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

割引率（注）	2.0%
期待運用収益率	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

（注）期末退職給付債務の計算において、割引率を1.9%から2.0%へ変更しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">345,276千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,779千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">43,836千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">44,550千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">21,689千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">244,487千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">66,872千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251,786千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">14,052千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,649千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,051,824千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61,873千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>989,951千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,671千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>7,671千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>982,280千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	未払賞与	345,276千円	未払事業税	2,779千円	未払社会保険料	43,836千円	たな卸資産評価減	44,550千円	少額償却資産	21,689千円	退職給付引当金	244,487千円	会員権評価損	66,872千円	繰越欠損金	251,786千円	連結会社間内部利益消去	14,052千円	その他	21,649千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,051,824千円</u>	評価性引当額	61,873千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>989,951千円</u>	その他有価証券評価差額金	7,671千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>7,671千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>982,280千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">347,649千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,812千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">43,890千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">5,154千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">19,721千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">303,208千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,472千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">51,437千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,371千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">10,518千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,999千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>868,640千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,109千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>803,531千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,452千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,452千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>801,078千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	未払賞与	347,649千円	未払事業税	36,812千円	未払社会保険料	43,890千円	たな卸資産評価減	5,154千円	少額償却資産	19,721千円	退職給付引当金	303,208千円	役員退職慰労引当金	33,472千円	会員権評価損	51,437千円	投資有価証券評価損	4,371千円	連結会社間内部利益消去	10,518千円	その他	11,999千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>868,640千円</u>	評価性引当額	65,109千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>803,531千円</u>	その他有価証券評価差額金	2,452千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,452千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>801,078千円</u>
貸倒引当金	405千円																																																																						
未払賞与	345,276千円																																																																						
未払事業税	2,779千円																																																																						
未払社会保険料	43,836千円																																																																						
たな卸資産評価減	44,550千円																																																																						
少額償却資産	21,689千円																																																																						
退職給付引当金	244,487千円																																																																						
会員権評価損	66,872千円																																																																						
繰越欠損金	251,786千円																																																																						
連結会社間内部利益消去	14,052千円																																																																						
その他	21,649千円																																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,051,824千円</u>																																																																						
評価性引当額	61,873千円																																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>989,951千円</u>																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,671千円																																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>7,671千円</u>																																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>982,280千円</u>																																																																						
貸倒引当金	405千円																																																																						
未払賞与	347,649千円																																																																						
未払事業税	36,812千円																																																																						
未払社会保険料	43,890千円																																																																						
たな卸資産評価減	5,154千円																																																																						
少額償却資産	19,721千円																																																																						
退職給付引当金	303,208千円																																																																						
役員退職慰労引当金	33,472千円																																																																						
会員権評価損	51,437千円																																																																						
投資有価証券評価損	4,371千円																																																																						
連結会社間内部利益消去	10,518千円																																																																						
その他	11,999千円																																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>868,640千円</u>																																																																						
評価性引当額	65,109千円																																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>803,531千円</u>																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,452千円																																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,452千円</u>																																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>801,078千円</u>																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>52.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	住民税均等割	2.6%	連結調整勘定償却額	1.5%	追徴税額	2.3%	その他	0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>52.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>44.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割	1.4%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.6%</u>																																														
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																						
住民税均等割	2.6%																																																																						
連結調整勘定償却額	1.5%																																																																						
追徴税額	2.3%																																																																						
その他	0.2%																																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>52.0%</u>																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																						
住民税均等割	1.4%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.6%</u>																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	兼任3人 転籍5人	システム開発等	システム開発等受託	9,155,020	売掛金	1,419,193
										前受金	187,052
								出向者人件費支払	2,972,571	未払費用	268,878

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎にJ F Eスチール株式会社と協議して決定しております。
(2) 出向者人件費の支払金額は、J F Eスチール株式会社と協議して決定しております。
2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	J F E 物流株式会社	東京都千代田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	なし	システム開発等	システム開発等受託	964,710	売掛金	143,570
								本社移転費用	12,290		
	J F E 鋼板株式会社	東京都中央区	5,000,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売業	なし	なし	システム開発等	システム開発等受託	882,798	売掛金	548,682
	株式会社 J F E ファイナンス	東京都千代田区	50,000	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	4,225,000	短期借入金	170,000
						資金の借入	4,425,000				
J F E 電制株式会社	神戸市中央区	400,000	電気工事、電気通信工事、設備管理の請負	被所有 直接 0.6%	なし	システム開発等	クレーム対応費用	97,600	買掛金	102,480	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に上記各社と協議して決定しております。
- (2) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
- 3 株式会社J F Eファイナンスは、当社の親会社のJ F Eスチール株式会社の親会社であるジェイ エフ イーホールディングス株式会社の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	兼任3人 転籍7人	システム開発等	システム開発等受託	9,552,598	売掛金	1,481,610
										前受金	280,093
								出向者人件費支払	2,848,119	未払費用	251,826

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎にJ F E スチール株式会社と協議して決定しております。
 - (2) 出向者人件費の支払金額は、J F E スチール株式会社と協議して決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	J F E 物流株式会社	東京都千代田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	なし	システム開発等	システム開発等受託	767,010	売掛金	169,285
	株式会社J F E ファイナンス	東京都千代田区	50,000	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	5,360,000	短期貸付金	160,000
								資金の借入	5,030,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に上記各社と協議して決定しております。
 - (2) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
- 3 株式会社J F E ファイナンスは、当社の親会社のJ F E スチール株式会社の親会社であるジェイ エフ イーホールディングス株式会社の子会社であります。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 株当たり純資産額	99,342円78銭	104,974円30銭
1 株当たり当期純利益	3,858円92銭	8,442円91銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。
1 株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 303,041千円 普通株主に帰属しない金額	当期純利益 663,022千円 普通株主に帰属しない金額
	普通株式に係る当期純利益 303,041千円	普通株式に係る当期純利益 663,022千円
	普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式の期中平均株式数 78,530株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,970,000	100,000	1.875	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	2,970,000	100,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		52,342		33,775	
2 受取手形	4	43,156			
3 売掛金	2	7,058,755		6,412,179	
4 仕掛品		1,581,760		1,081,253	
5 貯蔵品		129,627		54,256	
6 前渡金		27,905		9,983	
7 前払費用		2,408		4,104	
8 未収入金		758,121			
9 短期貸付金				160,000	
10 繰延税金資産		635,000		376,000	
11 その他		14,836		23,487	
貸倒引当金		1,000		1,000	
流動資産合計		10,302,915	67.4	8,154,040	62.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,272,257		1,242,312	
(2) 機械装置		16		36	
(3) 車両運搬具		46			
(4) 器具及び備品		132,142		130,340	
(5) 土地	3	329,763		329,763	
有形固定資産合計		1,734,225	11.3	1,702,453	13.1
2 無形固定資産					
(1) 商標権		558		333	
(2) ソフトウェア		1,108,359		955,484	
(3) ソフトウェア仮勘定		154,481		142,988	
(4) 電気通信施設利用権		972		145	
(5) 電話加入権		21,376		21,376	
無形固定資産合計		1,285,748	8.4	1,120,327	8.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		665,176		663,500	
(2) 関係会社株式		432,000		432,000	
(3) 長期前払費用		420,029		411,073	
(4) 繰延税金資産		79,000		145,000	
(5) 敷金・保証金		288,913		306,154	
(6) 会員権		79,133		53,583	
(7) その他		37,350		30,090	
貸倒引当金		33,243		9,783	
投資その他の資産合計		1,968,359	12.9	2,031,619	15.6
固定資産合計		4,988,333	32.6	4,854,400	37.3
資産合計		15,291,248	100.0	13,008,440	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	1,926,712		1,767,984	
2 短期借入金		2,970,000			
3 未払金	2	348,875		240,567	
4 未払費用	2	1,559,161		1,636,748	
5 未払法人税等		114,872		324,069	
6 未払消費税等		146,116		130,500	
7 前受金	2	228,418		314,404	
8 預り金	2	158,316		145,769	
9 その他		11		5,287	
流動負債合計		7,452,484	48.7	4,565,331	35.1
固定負債					
1 退職給付引当金		160,004		278,413	
2 役員退職慰労引当金				69,030	
3 土地再評価に係る 繰延税金負債	3	8,532		8,532	
固定負債合計		168,537	1.1	355,976	2.7
負債合計		7,621,021	49.8	4,921,308	37.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,390,957	9.1	1,390,957	10.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,959,235		1,959,235	
資本剰余金合計		1,959,235	12.8	1,959,235	15.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		67,800		67,800	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,530,000		3,530,000	
繰越利益剰余金		709,697		1,126,603	
利益剰余金合計		4,307,497	28.2	4,724,403	36.3
株主資本合計		7,657,690	50.1	8,074,596	62.1
評価・換算差額等					
1 土地再評価差額金	3	12,535	0.1	12,535	0.1
評価・換算差額等合 計		12,535	0.1	12,535	0.1
純資産合計		7,670,226	50.2	8,087,132	62.2
負債純資産合計		15,291,248	100.0	13,008,440	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1		30,477,321	100.0	30,060,453	100.0
売上原価			25,764,829	84.5	25,082,799	83.4
売上総利益			4,712,492	15.5	4,977,653	16.6
販売費及び一般管理費	2,3		3,479,299	11.4	3,733,446	12.5
営業利益			1,233,193	4.1	1,244,207	4.1
営業外収益						
1 受取配当金	1	33,012			30,799	
2 受取手数料		4,702			4,706	
3 還付加算金					5,592	
4 その他		7,590	45,305	0.1	8,417	49,515
営業外費用						
1 支払利息		23,112			13,148	
2 固定資産除却損		3,527			4,748	
3 たな卸資産評価損					11,986	
4 その他		4,800	31,440	0.1	3,050	32,933
経常利益			1,247,058	4.1	1,260,789	4.2
特別利益						
1 事業譲渡益	4	80,030				
2 貸倒引当金戻入益		1,000	81,030	0.2	23,460	23,460
特別損失						
1 開発中止損失	5	480,619				
2 本社移転費用	6	132,117				
3 クレーム対応損失	7	98,139				
4 訴訟和解金	8				82,183	
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額					61,100	
6 投資有価証券評価損			710,876	2.3	11,176	154,459
税引前当期純利益			617,212	2.0	1,129,789	3.8
法人税、住民税 及び事業税		15,800			300,000	
追徴税額		15,200				
法人税等調整額		273,000	304,000	1.0	193,000	493,000
当期純利益			313,212	1.0	636,789	2.1

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		8,205,825	31.8	7,994,033	32.2
外注費		10,130,461	39.2	9,337,793	37.7
経費	2	7,481,961	29.0	7,451,559	30.1
当期総製造費用		25,818,248	100.0	24,783,386	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,249,087		1,581,760	
合計		28,067,335		26,365,146	
期末仕掛品たな卸高		1,581,760		1,081,253	
他勘定振替高	3	720,745		201,093	
売上原価		25,764,829		25,082,799	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を行 なっております。	1 同左
2 主な内訳は次のとおりです。	2 主な内訳は次のとおりです。
減価償却費 492,260千円	減価償却費 532,836千円
リース・レンタル料 1,790,022千円	リース・レンタル料 1,680,305千円
資材費 745,284千円	資材費 848,025千円
保守修繕費 1,494,266千円	保守修繕費 1,533,589千円
3 他勘定への振替高は、次のとおりです。	3 他勘定への振替高は、次のとおりです。
無形固定資産への振替高 221,515千円	無形固定資産への振替高 190,766千円
特別損失等への振替高 499,229千円	販売費及び一般管理費への振替高 10,327千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	616,369	4,214,169	7,564,362
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			219,884	219,884	219,884
当期純利益			313,212	313,212	313,212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			93,328	93,328	93,328
平成19年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	709,697	4,307,497	7,657,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,576,898
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			219,884
当期純利益			313,212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			93,328
平成19年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,670,226

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年 3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年 3月31日残高(千円)		67,800	3,530,000		
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			219,884	219,884	219,884
当期純利益			636,789	636,789	636,789
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			416,905	416,905	416,905
平成20年 3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	1,126,603	4,724,403	8,074,596

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,670,226
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			219,884
当期純利益			636,789
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			416,905
平成20年 3月31日残高(千円)	12,535	12,535	8,087,132

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 時価のある有価証券はありま せん。 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	個別法による原価法によっており ます。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェ アのうち自社利用分については社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。また、市 場販売目的のソフトウェアについて は販売可能な見込み有効期間(3年 内)に基づく定額法によっており ます。</p>	<p>同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、当事業年度よ り平成19年3月31日以前に取得した 有形固定資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度より、取得価額 の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益は それぞれ1,105千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,670,226千円で純資産額と同額であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用計上されることとなったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機とし、当事業年度より当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は7,930千円減少し、税引前当期純利益は69,030千円減少しております。 (有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,977千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他」含めていた「未収入金」は重要性が増したため、当事業年度は区分掲記しております。なお、前事業年度の「未収入金」は21,473千円であります。 (損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「債務整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「債務整理益」は1,274千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「未収入金」は20,972千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,623,480千円です。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,720,295千円です。</p>																								
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,428,365千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">416,891千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">83,732千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">268,884千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">187,052千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,428,365千円	買掛金	416,891千円	未払金	83,732千円	未払費用	268,884千円	前受金	187,052千円	預り金	100,000千円	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,495,799千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">271,817千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">68,535千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">251,965千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">280,093千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,495,799千円	買掛金	271,817千円	未払金	68,535千円	未払費用	251,965千円	前受金	280,093千円	預り金	100,000千円
売掛金	1,428,365千円																								
買掛金	416,891千円																								
未払金	83,732千円																								
未払費用	268,884千円																								
前受金	187,052千円																								
預り金	100,000千円																								
売掛金	1,495,799千円																								
買掛金	271,817千円																								
未払金	68,535千円																								
未払費用	251,965千円																								
前受金	280,093千円																								
預り金	100,000千円																								
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 69,588千円 	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 66,612千円 																								
<p>4 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,812千円</p>																									

5 偶発債務

(1) 訴訟関連

当社は株式会社ジェーシーピーに対して販売したパソコンの取引に関して、同社から同社従業員による不正行為に加担したとする損害賠償請求（495,390千円）並びに当該取引に関する同社の当社への債務（52,500千円）不存在の確認請求訴訟を平成18年9月29日に東京地方裁判所に提起されました。当社としては、当該不正行為は同社従業員による単独行為であるとの主張から全面的に争う方針であり、同社に対する反訴を平成18年12月に提起し、現在係争中であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p>売上高 9,199,168千円</p> <p>受取配当金 13,500千円</p>	<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p>売上高 9,636,928千円</p> <p>受取配当金 8,100千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,176,159千円</p> <p>従業員賞与 439,197千円</p> <p>退職給付費用 53,448千円</p> <p>法定福利費 208,578千円</p> <p>福利厚生費 112,205千円</p> <p>減価償却費 14,095千円</p> <p>研究開発費 159,994千円</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は54.0%であります。</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,256,711千円</p> <p>従業員賞与 468,095千円</p> <p>退職給付費用 57,194千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 26,910千円</p> <p>法定福利費 244,655千円</p> <p>福利厚生費 144,824千円</p> <p>減価償却費 14,909千円</p> <p>研究開発費 77,874千円</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は50.4%であります。</p>
<p>3 研究開発費の総額は、159,994千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>	<p>3 研究開発費の総額は、77,874千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>
<p>4 平成19年3月31日に当社医療システム事業をパストラルコンピューターシステム株式会社に譲渡したものです。</p>	
<p>5 開発中止損失の内訳は、たな卸資産評価損が197,250千円、賠償金が283,369千円であります。</p>	
<p>6 本社移転費用の内訳は、運送費及び備品什器等の経費が63,989千円、固定資産除却損が68,127千円であります。</p>	
<p>7 クレーム対応損失は、当社が過年度に納入した商品の瑕疵の補償のために当社において生じた追加費用であります。</p>	
	<p>8 訴訟和解金は、前事業年度に偶発債務として開示していた株式会社ジェーシービーとの間の係争事案について、東京地方裁判所の和解勧告に従い和解合意に至った結果の、当社の負担金額であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 50%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,568,186</td> <td style="text-align: right;">13,284</td> <td style="text-align: right;">1,581,470</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">808,314</td> <td style="text-align: right;">8,205</td> <td style="text-align: right;">816,520</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">759,872</td> <td style="text-align: right;">5,078</td> <td style="text-align: right;">764,950</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,568,186	13,284	1,581,470	減価償却累計額相当額	808,314	8,205	816,520	期末残高相当額	759,872	5,078	764,950	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 50%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,516,393</td> <td style="text-align: right;">10,639</td> <td style="text-align: right;">1,527,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">674,721</td> <td style="text-align: right;">2,578</td> <td style="text-align: right;">677,300</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">841,672</td> <td style="text-align: right;">8,060</td> <td style="text-align: right;">849,732</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,516,393	10,639	1,527,032	減価償却累計額相当額	674,721	2,578	677,300	期末残高相当額	841,672	8,060	849,732
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	1,568,186	13,284	1,581,470																														
減価償却累計額相当額	808,314	8,205	816,520																														
期末残高相当額	759,872	5,078	764,950																														
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	1,516,393	10,639	1,527,032																														
減価償却累計額相当額	674,721	2,578	677,300																														
期末残高相当額	841,672	8,060	849,732																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">327,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">454,606千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">782,489千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	327,882千円	1年超	454,606千円	合計	782,489千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">295,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">570,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">865,984千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	295,888千円	1年超	570,096千円	合計	865,984千円																				
1年以内	327,882千円																																
1年超	454,606千円																																
合計	782,489千円																																
1年以内	295,888千円																																
1年超	570,096千円																																
合計	865,984千円																																
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">408,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">378,855千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,469千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	408,823千円	減価償却費相当額	378,855千円	支払利息相当額	27,469千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">428,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">399,538千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,125千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	428,979千円	減価償却費相当額	399,538千円	支払利息相当額	28,125千円																				
支払リース料	408,823千円																																
減価償却費相当額	378,855千円																																
支払利息相当額	27,469千円																																
支払リース料	428,979千円																																
減価償却費相当額	399,538千円																																
支払利息相当額	28,125千円																																
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">283,900円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,240円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">36,850円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">44,550円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">21,680円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,800円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">61,870円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251,780円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,250円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>775,870円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61,870円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>714,000円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>714,000円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	未払賞与	283,900円	未払事業税	7,240円	未払社会保険料	36,850円	たな卸資産評価減	44,550円	少額償却資産	21,680円	退職給付引当金	64,800円	会員権評価損	61,870円	繰越欠損金	251,780円	その他	17,250円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>775,870円</u>	評価性引当額	61,870円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>714,000円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>714,000円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">284,310円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,880円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">36,850円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">4,850円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">19,720円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112,750円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,950円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">46,110円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,370円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,550円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>580,780円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,780円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>521,000円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>521,000円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	未払賞与	284,310円	未払事業税	30,880円	未払社会保険料	36,850円	たな卸資産評価減	4,850円	少額償却資産	19,720円	退職給付引当金	112,750円	役員退職慰労引当金	27,950円	会員権評価損	46,110円	投資有価証券評価損	4,370円	その他	12,550円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>580,780円</u>	評価性引当額	59,780円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>521,000円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>521,000円</u>
貸倒引当金	405千円																																																										
未払賞与	283,900円																																																										
未払事業税	7,240円																																																										
未払社会保険料	36,850円																																																										
たな卸資産評価減	44,550円																																																										
少額償却資産	21,680円																																																										
退職給付引当金	64,800円																																																										
会員権評価損	61,870円																																																										
繰越欠損金	251,780円																																																										
その他	17,250円																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>775,870円</u>																																																										
評価性引当額	61,870円																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>714,000円</u>																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>714,000円</u>																																																										
貸倒引当金	405千円																																																										
未払賞与	284,310円																																																										
未払事業税	30,880円																																																										
未払社会保険料	36,850円																																																										
たな卸資産評価減	4,850円																																																										
少額償却資産	19,720円																																																										
退職給付引当金	112,750円																																																										
役員退職慰労引当金	27,950円																																																										
会員権評価損	46,110円																																																										
投資有価証券評価損	4,370円																																																										
その他	12,550円																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>580,780円</u>																																																										
評価性引当額	59,780円																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>521,000円</u>																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>521,000円</u>																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>49.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	住民税均等割	2.5%	追徴税額	2.5%	その他	0.8%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>49.3%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>43.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	1.4%	その他	0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.6%</u>																																
法定実効税率	40.5%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																										
住民税均等割	2.5%																																																										
追徴税額	2.5%																																																										
その他	0.8%																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>49.3%</u>																																																										
法定実効税率	40.5%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																										
住民税均等割	1.4%																																																										
その他	0.7%																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.6%</u>																																																										

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 株当たり純資産額	97,672円56銭	102,981円43銭
1 株当たり当期純利益	3,988円43銭	8,108円87銭
1 株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当期純利益</p> <p>313,212千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>313,212千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当期純利益</p> <p>636,789千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>636,789千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	アイ・ティ・エス(株)	100	5,500
		パストラルコンピューター システム(株)	100	5,000
		J F Eアドバンテック(株)	3,500	28,000
		アドバンスアイ(株)	310	18,500
		(株)リットシティ	60	0
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500,000
		エフシーアールコンサル(株)	10	500
		(株)A N E T	20	0
		エプソンアヴァシス(株)	190	95,000
		(株)スマートスタイル	7	0
		デュアルカナム(株)	220	11,000
		小計	5,017	663,500
計		5,017	663,500	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,648,636	49,986	260	2,698,362	1,456,050	79,778	1,242,312
機械装置	320		320			1	
車両運搬具	920			920	883	9	36
器具及び備品	378,066	43,763	28,127	393,701	263,361	43,520	130,340
土地	329,763			329,763			329,763
建設仮勘定		93,749	93,749				
有形固定資産計	3,357,706	187,499	122,456	3,422,748	1,720,295	123,310	1,702,453
無形固定資産							
商標権	1,600			1,600	1,266	225	333
ソフトウェア	2,769,421	375,944	13,631	3,131,733	2,176,249	527,866	955,484
ソフトウェア仮勘定	154,481	235,275	246,769	142,988			142,988
電気通信施設利用権	4,864		4,048	816	670	152	145
電話加入権	21,376			21,376			21,376
無形固定資産計	2,951,743	611,220	264,449	3,298,514	2,178,186	528,244	1,120,327
長期前払費用	830,216	148,356	19,217	959,355	548,281	139,699	411,073
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主な資産の増加要因は、次のとおりであります。

ソフトウェア	社外購入ソフトウェアの取得	142,383千円
	市場販売目的のソフトウェアの開発（当期中に開発完了）	226,528千円
	自社利用システムの開発（当期中に開発完了）	7,031千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的のソフトウェアの開発（開発中）	181,672千円
	自社利用システムの開発（開発中）	53,603千円
長期前払費用	導入諸掛の支払	131,030千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,243		23,460		10,783
役員退職慰労引当金		88,010	18,980		69,030

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	195
預金	
当座預金	24,448
普通預金	8,475
その他預金	655
預金計	33,579
合計	33,775

b 売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E スチール株式会社	1,481,610
J F E 商事株式会社	1,400,595
岡山市	255,648
ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社	234,879
K D D I 株式会社	177,680
その他	2,861,764
合計	6,412,179

(イ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
7,058,755	31,560,343	32,206,919	6,412,179	83.4	78.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	1,081,253
合計	1,081,253

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
パッケージソフト及び機器	54,256
合計	54,256

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅情報システムズ株式会社	438,064
K I Tシステムズ株式会社	270,599
日立情報通信エンジニアリング株式会社	83,767
株式会社両備システムズ	55,127
富士通株式会社	47,409
その他	873,016
合計	1,767,984

b 未払費用

区分	金額(千円)
賞与	702,000
給料	572,515
社会保険料	168,174
その他	194,058
合計	1,636,748

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株、10株、100株
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
株券喪失登録手続き	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
株券喪失申請手数料	申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
公告掲載方法	電子公告による URL http://www.jfe-systems.com/ir/houtei.html ただし、やむを得ない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に公告して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第24期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第25期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成19年6月22日提出の有価証券報告書に
係る訂正報告書であります。 | | 平成19年9月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

J F Eシステムズ株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

J F Eシステムズ株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

J F Eシステムズ株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

J F Eシステムズ株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。